

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社協和日成

【英訳名】 KYOWANISSEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 村 眞 隆

【本店の所在の場所】 東京都中央区入船三丁目8番5号

【電話番号】 03(6328)5600 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務企画本部長 佐々木 秀 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区入船三丁目8番5号

【電話番号】 03(6328)5600 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務企画本部長 佐々木 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社協和日成 神奈川支店
(神奈川県川崎市高津区末長四丁目7番8号)

株式会社協和日成 埼玉支店
(埼玉県さいたま市中央区上峰四丁目6番15号)

株式会社協和日成 千葉支店
(千葉県千葉市美浜区幕張西三丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 累計期間	第67期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	16,363,769	15,562,337	35,526,719
経常利益	(千円)	627,589	327,730	1,434,809
四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純利益	(千円)	432,615	240,772	822,147
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	—	△18,868	—
資本金	(千円)	590,000	590,000	590,000
発行済株式総数	(株)	11,800,000	11,800,000	11,800,000
純資産額	(千円)	11,659,703	12,079,359	12,109,259
総資産額	(千円)	22,522,459	21,408,972	22,613,460
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	37.57	20.91	71.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	14.00
自己資本比率	(%)	51.24	56.42	53.55
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△295,251	130,196	—
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	41,771	△8,107	—
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△285,711	△291,694	—
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,962,002	4,614,612	—

回次		第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.79	11.10

- (注) 1. 当社は、平成27年4月1日付で連結子会社が存在しなくなったことに伴い、第68期第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。なお、前連結会計年度までは連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期累計期間に代えて前第2四半期連結累計期間の連結経営指標等を、第68期第2四半期累計期間及び第67期は提出会社個別の経営指標等を記載しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等が適用されたことに伴い、第67期第2四半期連結累計期間については、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としてしております。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、第67期第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を、第67期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 平成27年3月期の1株当たり配当額14.00円には記念配当5.00円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成27年4月1日付で連結子会社であった東京ガスライフバル西むさし株式会社は、株式移転による共同持株会社(当社持株比率16.9%)を設立し、その完全子会社となりました。

その結果、連結子会社から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、平成28年3月期第1四半期累計期間より非連結決算に移行したことから、業績の状況、キャッシュ・フローの状況について、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済および景気動向は、日銀による金融緩和策の継続や政府の経済財政政策を背景に輸出産業を中心とした企業収益の改善や設備投資の増加など回復基調で推移する一方で、個人消費については大企業を中心とした賃金所得底上げの動きや雇用情勢の改善はみられるものの、円安による物価の上昇などにより本格的な回復には至っていません。また、中国経済の失速懸念による世界的な株価下落の進行に加え、アメリカの金融政策正常化の動きや不安定なEU諸国情勢など、海外経済の国内実体経済への影響も懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社におきましては、建築土木工事業におけるゴルフ場等のイリゲーション工事(緑化散水設備工事)および既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事(雑排水管ライニング工事を含めた改修工事)において、受注は堅調に推移したものの第3四半期以降に完成となる案件が多く、当第2四半期に完成には至りませんでした。しかしながら、ガス工事業における集合住宅給湯・暖房工事につきましては、東京ガス株式会社より安定的な受注を確保することができたほか、主要取引先であります東京ガス株式会社からの設備投資計画による受注も堅調に推移いたしました。この結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高15,562百万円、営業利益268百万円、経常利益327百万円、四半期純利益240百万円となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

ガス工事業

ガス設備新設工事においては、新築ガス化営業施策の継続的な推進や得意先ごとのニーズに対応した付加価値提案営業のさらなる強化を実施したものの、戸建住宅を中心に厳しい受注環境を強いられましたが、空調工事や集合住宅給湯・暖房工事につきましては、東京ガス株式会社より安定的な受注を確保することができました。また、ガス導管工事においても、主要取引先であります東京ガス株式会社や北海道ガス株式会社の設備投資計画による受注が堅調を維持いたしました。この結果、売上高は13,540百万円、経常利益は409百万円となりました。

建築・土木工事業

受注環境の改善により、前年度から大幅に受注を伸ばしている新築建物関連における給排水衛生設備工事においては、好調を維持することができました。しかしながら、東京電力株式会社関連では、電設保守工事において厳しい受注環境の中、効率的な工程・施工管理により堅調に推移いたしましたが、管路埋設工事において、工期が中長期にわたる複数の大規模案件が第3四半期以降の完成となったほか、工場施設関連の営繕工事およびリノベーション工事においても、受注は堅調を維持しているものの、完成が第3四半期以降となる案件が多く、当第2四半期において完成には至りませんでした。この結果、売上高は1,784百万円、経常損失33百万円となりました。

その他事業

エネルギー静岡東における一般ガス機器販売については、販売競争の激化が続くなか、提案力強化に向けた営業担当者教育を継続実施したことにより、堅調を維持したほか、リフォーム工事も前年度からの繰越案件が多く、最重要機器としているエネファームの受注も堅調に推移いたしました。この結果、売上高200百万円、経常損失35百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末の22,613百万円に比べて1,204百万円減少し、21,408百万円となりました。これは、未成工事支出金が1,223百万円増加しましたが、完成工事未収入金が2,101百万円減少したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前事業年度末の10,504百万円に比べて1,174百万円減少し、9,329百万円となりました。これは、未成工事受入金が460百万円増加しましたが、工事未払金が1,396百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前事業年度末の12,109百万円に比べて29百万円減少し、12,079百万円となりました。これは、当第2四半期純利益を240百万円計上しましたが、その他有価証券評価差額金が108百万円減少、配当金に係る利益剰余金が161百万円減少したことなどが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4,614百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動による資金は130百万円の収入となりました。主なプラス要因は売上債権の減少2,187百万円、未成工事受入金の増加460百万円などであり、主なマイナス要因は、未成工事支出金の増加1,223百万円、仕入債務の減少1,339百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動による資金は8百万円の支出となりました。主なマイナス要因は、固定資産の取得による支出35百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動による資金は291百万円の支出となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入280百万円であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出399百万円、配当金の支払160百万円などであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は17百万円であります。

(6) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							割合 (%)	金額 (千円)	
第68期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	ガス工事業	10,677,703	13,892,380	24,570,083	13,577,090	10,992,992	26.5	2,918,005	14,353,997
	建築・土木工 事業	2,056,810	2,976,021	5,032,831	1,784,933	3,247,898	27.2	883,522	2,188,851
	計	12,734,513	16,868,401	29,602,914	15,362,024	14,240,890	26.7	3,801,527	16,542,849
	その他事業	13,066	199,830	212,896	200,313	12,583	8.7	1,099	201,412
	合計	12,747,579	17,068,231	29,815,811	15,562,337	14,253,473	26.7	3,802,627	16,744,261

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期売上高にも当該増減額が含まれております。
2. 次期繰越高の施工高は、手持工事高における支出金より推定したものであります。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。
4. セグメント間取引については、相殺消去しております。
5. ガス工事業の売上高は工材販売手数料等36,280千円含んでおります。
6. 第68期第1四半期累計期間より、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間については記載しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、 100株であります。
計	11,800,000	11,800,000	—	—

(注)平成27年8月6日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	—	11,800,000	—	590,000	—	1,909

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
城北興業株式会社	東京都渋谷区東2丁目5番38号	1,770	15.00
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5番20号	1,062	9.00
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	629	5.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	570	4.83
森田ユリ	神奈川県茅ヶ崎市	500	4.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	400	3.39
株式会社アルファロード	東京都港区虎ノ門3丁目14番1号2205	394	3.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	350	2.97
北村眞隆	東京都大田区	343	2.91
協和日成社員持株会	東京都中央区入船3丁目8番5号	315	2.67
計	—	6,333	53.67

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,489,000	11,489	—
単元未満株式	普通株式 24,000	—	—
発行済株式総数	11,800,000	—	—
総株主の議決権	—	11,489	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式148株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和日成	東京都中央区入船 三丁目8番5号	287,000	—	287,000	2.43
計	—	287,000	—	287,000	2.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)は、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期に係る比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,784,217	4,914,612
受取手形	668,405	628,897
完成工事未収入金	6,416,183	4,314,985
未成工事支出金	2,642,615	3,865,921
商品及び製品	2,671	3,076
原材料及び貯蔵品	47,957	47,401
その他	737,414	842,861
貸倒引当金	△24,750	△17,628
流動資産合計	15,274,714	14,600,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,934,718	1,880,945
機械装置及び運搬具（純額）	12,370	11,014
工具、器具及び備品（純額）	139,776	132,211
土地	1,917,881	1,917,881
リース資産（純額）	24,907	21,086
有形固定資産合計	4,029,654	3,963,138
無形固定資産		
リース資産	52,348	46,844
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	79,672	74,169
投資その他の資産		
投資有価証券	2,039,855	2,047,052
その他	1,248,351	736,160
貸倒引当金	△58,788	△11,675
投資その他の資産合計	3,229,418	2,771,537
固定資産合計	7,338,745	6,808,845
資産合計	22,613,460	21,408,972

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	161,416	218,651
工事未払金	4,800,615	3,403,729
1年内返済予定の長期借入金	239,592	239,592
リース債務	20,010	19,625
未払法人税等	205,887	119,600
未成工事受入金	1,581,538	2,042,008
賞与引当金	644,646	675,790
その他	888,377	843,881
流動負債合計	8,542,085	7,562,880
固定負債		
長期借入金	341,462	221,642
リース債務	63,075	53,455
退職給付引当金	1,052,642	1,061,032
役員退職慰労引当金	218,930	217,931
資産除去債務	40,486	40,937
その他	245,519	171,734
固定負債合計	1,962,115	1,766,732
負債合計	10,504,201	9,329,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	10,794,373	10,873,929
自己株式	△34,599	△35,865
株主資本合計	11,351,692	11,429,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	757,566	649,377
評価・換算差額等合計	757,566	649,377
純資産合計	12,109,259	12,079,359
負債純資産合計	22,613,460	21,408,972

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	15,562,337
売上原価	14,069,448
売上総利益	1,492,888
販売費及び一般管理費	※ 1,224,578
営業利益	268,309
営業外収益	
受取利息	1,445
受取配当金	23,329
受取手数料	14,927
貸倒引当金戻入額	4,040
雑収入	24,290
営業外収益合計	68,032
営業外費用	
支払利息	2,727
支払手数料	5,206
雑支出	677
営業外費用合計	8,611
経常利益	327,730
特別利益	
事業分離における移転利益	22,625
特別利益合計	22,625
特別損失	
固定資産除却損	5
特別損失合計	5
税引前四半期純利益	350,350
法人税、住民税及び事業税	108,285
法人税等調整額	1,292
法人税等合計	109,578
四半期純利益	240,772

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
 (自平成27年4月1日
 至平成27年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	350,350
減価償却費	98,492
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54,234
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,143
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,390
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△998
受取利息及び受取配当金	△24,774
支払利息	2,727
事業分離における移転利益	△22,625
有形固定資産除却損	5
売上債権の増減額 (△は増加)	2,187,728
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,223,306
たな卸資産の増減額 (△は増加)	150
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	460,470
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,339,650
その他	△186,639
小計	287,228
利息及び配当金の受取額	24,763
利息の支払額	△2,276
法人税等の支払額	△179,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△35,434
投資有価証券の取得による支出	△3,186
貸付けによる支出	△8,450
貸付金の回収による収入	25,062
その他	13,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	280,000
長期借入金の返済による支出	△399,820
自己株式の取得による支出	△1,266
リース債務の返済による支出	△10,005
配当金の支払額	△160,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,694
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△169,604
現金及び現金同等物の期首残高	4,784,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,614,612

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

当第2四半期会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

(四半期損益計算書関係)

- ※ 販売費及び一般管理費の主なもの

	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給与手当	413,675千円
賞与引当金繰入額	163,472千円
退職給付費用	20,503千円
役員退職慰労引当金繰入	17,739千円
法定福利費	111,296千円
減価償却費	44,532千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	4,914,612千円
預入期間3か月超の定期預金等	△300,000千円
現金及び現金同等物	4,614,612千円

(株主資本等関係)

- I 当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	161,216	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)は、記念配当5.00円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第2四半期会計期間 平成27年9月30日	
関連会社に対する投資の金額	241,269千円
持分法を適用した場合の投資の金額	374,116千円
※前事業年度については連結貸借対照表を作成しているため、記載しておりません。	
当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△18,868千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,540,810	1,784,933	200,313	15,526,057	36,280	15,562,337
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,540,810	1,784,933	200,313	15,526,057	36,280	15,562,337
セグメント利益又は損失(△)	409,545	△33,236	△35,163	341,146	△13,415	327,730

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額36,280千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額△13,415千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円91銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額 (千円)	240,772
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	240,772
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,514,691

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社協和日成
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 義雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関端 京夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第68期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和日成の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。